

単体決算の状況

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記財務諸表に基づき作成しております。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	2018年3月期 (2018年3月31日現在)	2019年3月期 (2019年3月31日現在)		2018年3月期 (2018年3月31日現在)	2019年3月期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,333,026	1,959,728	預金	6,598,380	6,746,895
現金	81,611	100,755	当座預金	309,740	306,754
預け金	1,251,414	1,858,973	普通預金	3,691,153	3,865,599
コールローン	11,367	33,535	貯蓄預金	56,893	55,828
買入金銭債権	58,113	59,414	通知預金	6,154	7,045
特定取引資産	14,415	13,373	定期預金	2,352,743	2,337,114
商品有価証券	1,053	620	定期積金	32,398	32,706
商品有価証券派生商品	—	1	その他の預金	149,297	141,846
特定金融派生商品	5,362	4,752	譲渡性預金	519,402	531,165
その他の特定取引資産	7,999	7,999	コールマネー	—	990,000
金銭の信託	60,577	76,405	売現先勘定	82,223	63,740
有価証券	2,514,375	2,771,528	債券貸借取引受入担保金	681,737	521,091
国債	997,073	1,001,092	特定取引負債	4,960	4,356
地方債	255,015	383,801	商品有価証券派生商品	0	—
社債	287,584	416,345	特定金融派生商品	4,959	4,356
株式	383,726	348,992	借入金	435,608	630,716
その他の証券	590,974	621,295	借入金	435,608	630,716
貸出金	5,087,614	5,310,562	外国為替	891	2,033
割引手形	19,820	19,747	外国他店借	23	17
手形貸付	166,361	158,190	売渡外国為替	333	179
証書貸付	4,202,448	4,440,085	未払外国為替	534	1,836
当座貸越	698,983	692,538	その他負債	78,319	79,366
外国為替	16,492	20,972	未決済為替借	9	9
外国他店預け	13,191	16,737	未払法人税等	4,590	1,098
買入外国為替	2,831	3,625	未払費用	5,462	5,392
取立外国為替	469	609	前受収益	1,504	1,871
その他資産	98,133	97,786	給付補填備金	2	1
未決済為替貸	201	143	金融派生商品	10,807	19,395
前払費用	497	451	金融商品等受入担保金	2,113	698
未収収益	7,045	7,306	リース債務	1,504	1,097
先物取引差入証拠金	345	188	資産除去債務	16	35
先物取引差金勘定	29	371	その他の負債	52,309	49,766
金融派生商品	4,214	4,060	退職給付引当金	9,978	9,986
金融商品等差入担保金	2,822	3,919	睡眠預金払戻損失引当金	836	901
その他の資産	82,978	81,344	偶発損失引当金	1,000	927
有形固定資産	27,926	26,750	繰延税金負債	76,565	69,190
建物	11,338	10,754	支払承諾	34,445	36,413
土地	12,122	11,757	負債の部合計	8,524,350	9,686,784
リース資産	1,390	1,013	(純資産の部)		
建設仮勘定	56	568	資本金	52,243	52,243
その他の有形固定資産	3,018	2,655	資本剰余金	32,570	32,569
無形固定資産	5,233	5,200	資本準備金	29,609	29,609
ソフトウェア	4,625	4,594	その他資本剰余金	2,961	2,960
リース資産	4	2	利益剰余金	422,610	437,938
その他の無形固定資産	603	603	利益準備金	47,610	47,610
前払年金費用	17,004	18,051	その他利益剰余金	375,000	390,328
支払承諾見返	34,445	36,413	固定資産圧縮積立金	913	894
貸倒引当金	△ 38,373	△ 35,101	別途積立金	344,600	361,600
			繰越利益剰余金	29,486	27,833
			自己株式	△ 4,864	△ 8,845
			株主資本合計	502,560	513,906
			その他有価証券評価差額金	216,139	204,958
			繰延ヘッジ損益	△ 3,008	△ 11,386
			評価・換算差額等合計	213,130	193,571
			新株予約権	312	359
			純資産の部合計	716,003	707,837
資産の部合計	9,240,353	10,394,621	負債及び純資産の部合計	9,240,353	10,394,621

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年3月期	2019年3月期
		(2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
経常収益		140,720	121,046
資金運用収益		78,884	80,512
貸出金利息		46,693	47,478
有価証券利息配当金		29,500	30,261
コールローン利息		358	412
預け金利息		407	409
その他の受入利息		1,923	1,949
信託報酬		2	2
役務取引等収益		17,424	17,314
受入為替手数料		6,028	5,991
その他の役務収益		11,395	11,322
特定取引収益		145	126
商品有価証券収益		15	20
特定金融派生商品収益		128	104
その他の特定取引収益		1	1
その他業務収益		32,575	14,569
外国為替売買益		866	927
国債等債券売却益		31,479	13,639
国債等債券償還益		229	—
その他の業務収益		0	2
その他経常収益		11,688	8,520
貸倒引当金戻入益		447	—
償却債権取立益		19	12
株式等売却益		5,766	3,570
金銭の信託運用益		1,598	1,292
その他の経常収益		3,856	3,644
経常費用		105,822	92,022
資金調達費用		8,866	11,702
預金利息		2,599	3,265
譲渡性預金利息		67	64
コールマネー利息		255	229
売現先利息		23	1,203
債券貸借取引支払利息		1,174	1,188
借入金利息		921	1,573
金利スワップ支払利息		2,095	2,322
その他の支払利息		1,729	1,853
役務取引等費用		9,051	9,416
支払為替手数料		1,115	1,094
その他の役務費用		7,935	8,321
その他業務費用		24,524	4,585
国債等債券売却損		24,328	4,575
金融派生商品費用		195	10
営業経費		57,655	54,712
その他経常費用		5,724	11,605
貸倒引当金繰入額		—	1,704
貸出金償却		2	14
株式等売却損		1,652	1,463
株式等償却		132	344
金銭の信託運用損		626	5,439
その他の経常費用		3,311	2,638
経常利益		34,898	29,024
特別利益		30	1,659
固定資産処分益		30	17
抱合せ株式消滅差益		—	1,641
特別損失		2,184	502
固定資産処分損		92	69
減損損失		2,091	432
税引前当期純利益		32,744	30,180
法人税、住民税及び事業税		10,682	7,243
法人税等調整額		△ 664	1,107
法人税等合計		10,018	8,350
当期純利益		22,726	21,830

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

2018年3月期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979
当期変動額									
剰余金の配当								△ 7,094	△ 7,094
固定資産圧縮積立金の 積立						14		△ 14	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
当期純利益								22,726	22,726
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 31	△ 31					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 31	△ 31	—	△ 6	17,000	△ 1,361	15,631
当期末残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	913	344,600	29,486	422,610

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,154	488,669	212,314	△ 9,979	202,335	343	691,348
当期変動額							
剰余金の配当		△ 7,094					△ 7,094
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		22,726					22,726
自己株式の取得	△ 1,846	△ 1,846					△ 1,846
自己株式の処分	136	105					105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,824	6,971	10,795	△ 31	10,764
当期変動額合計	△ 1,709	13,890	3,824	6,971	10,795	△ 31	24,654
当期末残高	△ 4,864	502,560	216,139	△ 3,008	213,130	312	716,003

2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	913	344,600	29,486	422,610
当期変動額									
剰余金の配当								△ 6,502	△ 6,502
固定資産圧縮積立金の積立						1		△ 1	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
当期純利益								21,830	21,830
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 18	17,000	△ 1,653	15,327
当期末残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	894	361,600	27,833	437,938

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 4,864	502,560	216,139	△ 3,008	213,130	312	716,003
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,502					△ 6,502
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		21,830					21,830
自己株式の取得	△ 4,004	△ 4,004					△ 4,004
自己株式の処分	22	22					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 11,180	△ 8,378	△ 19,558	46	△ 19,512
当期変動額合計	△ 3,981	11,345	△ 11,180	△ 8,378	△ 19,558	46	△ 8,166
当期末残高	△ 8,845	513,906	204,958	△ 11,386	193,571	359	707,837

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（重要な会計方針）

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券等については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
 - 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。
 - 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。
 - その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- （貸借対照表関係）
- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,757百万円
出資金	957百万円
 - 無担保の消費借借契約（債券借借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	173,166百万円
--	------------
 - 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,490百万円
延滞債権額	53,429百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	203百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	16,525百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	75,649百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,372百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
現金(その他の資産) 400百万円
証書貸付 263,118百万円
有価証券 1,192,794百万円
計 1,456,313百万円

担保資産に対応する債務

預金 23,072百万円
債券貸借取引受入担保金 521,091百万円
借入金 617,321百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

金銭の信託 491百万円
有価証券 10,201百万円
現金(その他の資産) 25百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産) 71,486百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 694百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,634,457百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,537,828百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 8,207百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

37,357百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
12百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)	
2019年3月31日	
子会社株式	12,757
投資事業組合等出資金等	957
合計	13,715

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,505百万円
繰延ヘッジ損益	5,755
減価償却費	2,930
退職給付引当金	2,294
減損損失	1,573
その他有価証券評価差額金	1,549
有価証券償却	1,234
未払事業税	189
その他	1,791
繰延税金資産小計	26,824
評価性引当額	△2,691
繰延税金資産合計	24,132
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△89,795
退職給付信託設定益	△1,665
繰延ヘッジ損益	△796
その他	△1,066
繰延税金負債合計	△93,323
繰延税金負債の純額	△69,190百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.34%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.39
住民税均等割等	0.24
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23
評価性引当額の増減	0.03
その他	0.21
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.66%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.81	2.35	0.94	0.73	2.72	0.88
資金調達原価	0.75	1.36	0.81	0.66	1.85	0.75
総資金利鞘	0.06	0.98	0.12	0.07	0.87	0.12

●利益率

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	0.39	0.29
資本経常利益率	4.96	4.07
総資産当期純利益率	0.25	0.22
資本当期純利益率	3.23	3.06

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	71.07	91.83	71.47	71.82	135.48	72.96
期中平均	70.71	93.16	71.17	72.14	102.34	72.75

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	30.64	269.81	35.32	33.51	287.32	38.08
期中平均	27.30	283.37	32.49	27.35	280.11	32.43

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	49,979	20,682	49,774	51,087	23,644	50,895
貸出金	35,679	21,100	35,577	37,233	23,385	37,136

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,329	3,447	2,332	2,343	4,728	2,347
貸出金	1,663	3,516	1,666	1,707	4,677	1,712

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
業務純益	30,252	35,051

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。
算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、信託報酬、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	65,103	13,812	78,884	64,336	16,193	80,512
資金調達費用	2,140	6,731	8,838	1,911	9,788	11,682
資金利益	62,963	7,081	70,045	62,424	6,404	68,829
信託報酬	2	—	2	2	—	2
役務取引等収益	16,866	557	17,424	16,751	562	17,314
役務取引等費用	8,809	241	9,051	9,198	217	9,416
役務取引等利益	8,057	315	8,373	7,553	344	7,898
特定取引収益	30	126	145	24	102	126
特定取引費用	—	11	—	—	—	—
特定取引利益	30	114	145	24	102	126
その他業務収益	27,547	5,136	32,575	8,590	5,979	14,569
その他業務費用	18,893	5,740	24,524	1,948	2,637	4,585
その他業務利益	8,654	△ 603	8,050	6,641	3,342	9,984
業務粗利益	79,708	6,908	86,617	76,647	10,193	86,841
業務粗利益率	1.00%	1.17%	1.03%	0.88%	1.71%	0.95%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年3月期27百万円、2019年3月期19百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致していません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(152,527)	(32)	0.81%	(167,306)	(17)	0.73%
うち貸出金	7,943,108	65,103		8,699,971	64,336	
うち有価証券	4,881,621	44,341	0.90	5,099,095	43,307	0.84
うちコールローン	1,884,975	19,996	1.06	1,933,259	20,252	1.04
うち買入手形	6,191	0	0.00	12,002	△1	0.00
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	941,532	398	0.04	1,416,550	391	0.02
資金調達勘定	7,571,007	2,140	0.02	8,353,082	1,911	0.02
うち預金	6,301,074	662	0.01	6,472,100	507	0.00
うち譲渡性預金	601,749	67	0.01	595,298	64	0.01
うちコールマネー	43,304	△13	△0.03	333,758	△221	△0.06
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	229,821	0	0.00	444,434	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年3月期42,431百万円、2019年3月期49,057百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年3月期60,534百万円、2019年3月期79,069百万円）及び利息（2018年3月期17百万円、2019年3月期18百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	586,905	13,812	2.35%	594,005	16,193	2.72%
うち貸出金	133,010	2,352	1.76	148,335	4,171	2.81
うち有価証券	404,577	9,503	2.34	405,981	10,009	2.46
うちコールローン	25,820	358	1.38	18,496	413	2.23
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	610	8	1.43	901	17	1.96
資金調達勘定	(152,527)	(32)	1.14	(167,306)	(17)	1.64
うち預金	589,790	6,731	1.14	596,307	9,788	1.64
うち譲渡性預金	142,769	1,936	1.35	144,936	2,758	1.90
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	19,111	268	1.40	19,527	451	2.31
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	66,794	921	1.37	65,540	1,573	2.40

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年3月期2,827百万円、2019年3月期3,667百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年3月期909百万円、2019年3月期104百万円)及び利息(2018年3月期10百万円、2019年3月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,781	△11,416	△6,635	5,896	△6,664	△767
うち貸出金	2,249	△3,986	△1,736	1,922	△2,956	△1,034
うち有価証券	△718	△4,147	△4,865	504	△248	255
うちコールローン	0	0	0	0	△1	△1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	191	△192	△1	161	△168	△7
支払利息	295	△2,401	△2,105	221	△449	△228
うち預金	26	△465	△439	18	△173	△155
うち譲渡性預金	△0	△44	△44	△0	△2	△2
うちコールマネー	4	3	7	△178	△29	△208
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,586	1,504	△81	168	2,211	2,380
うち貸出金	△388	609	220	297	1,522	1,819
うち有価証券	△608	601	△7	32	473	506
うちコールローン	△185	185	△0	△121	176	54
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△4	0	△3	5	3	8
支払利息	△874	59	△815	75	2,981	3,056
うち預金	△830	48	△782	29	791	821
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△41	116	75	5	176	182
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	185	168	353	△17	669	652

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,866	557	17,424	16,751	562	17,314
うち預金・貸出業務	6,983	38	7,021	7,140	81	7,221
うち為替業務	5,549	478	6,028	5,552	439	5,991
うちクレジット関係	605	—	605	623	—	623
うち証券関連業務	2,566	—	2,566	1,998	—	1,998
うち代理業務	853	—	853	1,102	—	1,102
うち保護預り・貸金庫業務	149	0	150	147	0	147
うち保証業務	157	40	197	187	41	229
役務取引等費用	8,809	241	9,051	9,198	217	9,416
うち為替業務	891	223	1,115	894	199	1,094

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	30	126	145	24	102	126
うち商品有価証券収益	27	—	15	20	0	20
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	2	126	128	2	102	104
うちその他の特定取引収益	1	—	1	1	—	1
特定取引費用	—	11	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	11	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	8,654	△603	8,050	6,641	3,342	9,984
外国為替売買益	—	866	866	—	927	927
国債等債券売却損益	8,545	△1,394	7,150	6,650	2,414	9,064
国債等債券償還損益	—	229	229	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	109	△304	△195	△8	0	△7

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	20,533	—	20,773	—
退職給付費用	2,497	—	1,046	—
福利厚生費	3,685	—	3,757	—
減価償却費	4,240	—	4,026	—
土地建物機械賃借料	1,505	—	1,484	—
宮繕費	181	—	177	—
消耗品費	707	—	567	—
給水光熱費	558	—	569	—
旅費	227	—	236	—
通信費	1,144	—	1,105	—
広告宣伝費	700	—	452	—
租税公課	3,642	—	3,251	—
その他	18,030	—	17,264	—
計	57,655	—	54,712	—

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,058,063	5,878	4,063,941	4,229,348	5,879	4,235,228
(%)	(62.83)	(4.22)	(61.59)	(63.93)	(4.49)	(62.77)
うち有利利息預金	3,467,386	4,888	3,472,275	3,648,527	4,949	3,653,476
(%)	(53.68)	(3.50)	(52.62)	(55.14)	(3.78)	(54.15)
預 定期性預金	2,370,337	14,804	2,385,141	2,352,056	17,764	2,369,820
(%)	(36.70)	(10.63)	(36.15)	(35.55)	(13.58)	(35.13)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,332,966	—	2,332,966	2,314,400	—	2,314,400
(%)	(36.11)	(—)	(35.35)	(34.98)	(—)	(34.30)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,949	—	4,949	4,929	—	4,929
(%)	(0.07)	(—)	(0.07)	(0.07)	(—)	(0.07)
金 その他	30,653	118,643	149,297	34,680	107,166	141,846
(%)	(0.47)	(85.15)	(2.26)	(0.52)	(81.93)	(2.10)
合計	6,459,054	139,326	6,598,380	6,616,084	130,811	6,746,895
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	519,402	—	519,402	531,165	—	531,165
総合計	6,978,456	139,326	7,117,783	7,147,250	130,811	7,278,061

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,878,771	6,712	3,885,483	4,064,776	6,523	4,071,299
(%)	(61.56)	(4.70)	(60.30)	(62.80)	(4.50)	(61.53)
うち有利利息預金	3,347,753	5,465	3,353,218	3,516,754	5,405	3,522,159
(%)	(53.12)	(3.82)	(50.03)	(54.33)	(3.72)	(53.22)
預 定期性預金	2,393,869	15,182	2,409,051	2,376,920	18,552	2,395,473
(%)	(37.99)	(10.63)	(37.38)	(36.73)	(12.80)	(36.20)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,357,248	—	2,357,248	2,340,224	—	2,340,224
(%)	(37.41)	(—)	(36.58)	(36.15)	(—)	(35.36)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,974	—	4,974	4,950	—	4,950
(%)	(0.07)	(—)	(0.07)	(0.07)	(—)	(0.07)
金 その他	28,433	120,875	149,308	30,403	119,860	150,264
(%)	(0.45)	(84.67)	(2.32)	(0.47)	(82.70)	(2.27)
合計	6,301,074	142,769	6,443,844	6,472,100	144,936	6,617,036
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	601,749	—	601,749	595,298	—	595,298
総合計	6,902,824	142,769	7,045,594	7,067,398	144,936	7,212,335

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金
 変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年3月31日							
定期預金	501,298	406,793	654,956	397,933	344,284	47,475	2,352,743
固定金利定期預金	486,426	406,183	654,059	395,919	342,902	47,475	2,332,967
変動金利定期預金	367	395	790	2,013	1,382	—	4,949
その他定期預金	14,504	214	106	—	—	—	14,825
2019年3月31日							
定期預金	496,489	390,852	644,714	398,381	356,669	50,005	2,337,114
固定金利定期預金	479,003	389,616	643,762	396,647	355,364	50,005	2,314,400
変動金利定期預金	502	549	837	1,734	1,305	—	4,929
その他定期預金	16,983	685	114	—	—	—	17,784

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	構成比	2019年3月期	構成比
個人預金	4,558,895	69.31%	4,647,301	69.12%
法人預金	1,570,416	23.87	1,608,614	23.93
その他	448,385	6.82	467,335	6.95
総預金	6,577,697	100.00	6,723,251	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
財形預金残高	135,351	133,680

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	160,357	6,003	166,361	149,445	8,744	158,190
証書貸付	4,080,500	121,948	4,202,448	4,271,600	168,485	4,440,085
当座貸越	698,983	—	698,983	692,538	—	692,538
割引手形	19,820	—	19,820	19,747	—	19,747
合計	4,959,662	127,952	5,087,614	5,133,332	177,230	5,310,562

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	151,725	8,666	160,392	152,956	7,313	160,269
証書貸付	3,974,816	124,343	4,099,160	4,173,719	141,022	4,314,741
当座貸越	738,717	—	738,717	756,405	—	756,405
割引手形	16,361	—	16,361	16,015	—	16,015
合計	4,881,621	133,010	5,014,632	5,099,095	148,335	5,247,431

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2018年3月31日							
貸出金	1,003,534	1,031,997	749,212	449,148	1,154,738	698,983	5,087,614
うち変動金利	—	465,163	357,844	170,010	376,442	649,175	—
うち固定金利	—	566,833	391,368	279,137	778,296	49,808	—
2019年3月31日							
貸出金	1,088,675	1,030,209	812,563	470,188	1,216,387	692,538	5,310,562
うち変動金利	—	467,839	391,389	159,566	412,988	639,784	—
うち固定金利	—	562,370	421,173	310,621	803,398	52,754	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	1,816	1,984
債権	20,775	19,794
商品	—	—
不動産	183,227	189,426
その他	—	—
計	205,819	211,206
保証	1,992,748	2,025,875
信用	2,889,045	3,073,481
合計	5,087,614	5,310,562

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	—	—
債権	250	350
商品	—	—
不動産	3,513	4,041
その他	—	—
計	3,763	4,391
保証	12,812	12,275
信用	17,870	19,746
合計	34,445	36,413

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,829,217	35.95%	1,918,389	36.12%
運転資金	3,258,397	64.05	3,392,173	63.88
合計	5,087,614	100.00	5,310,562	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,066,513	100.00%	5,287,177	100.00%
製造業	668,645	13.20	703,967	13.31
農業、林業	26,102	0.52	23,169	0.44
漁業	5,502	0.11	6,410	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	10,399	0.21	9,388	0.18
建設業	101,582	2.00	97,564	1.85
電気・ガス・熱供給・水道業	42,412	0.84	42,245	0.80
情報通信業	38,627	0.76	36,074	0.68
運輸業、郵便業	174,731	3.45	198,916	3.76
卸売業、小売業	615,620	12.15	620,492	11.74
金融業、保険業	356,793	7.04	362,040	6.85
不動産業、物品賃貸業	652,616	12.88	684,724	12.95
その他サービス業	298,134	5.88	296,627	5.61
地方公共団体	711,943	14.05	725,566	13.72
その他	1,363,401	26.91	1,479,988	27.99
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,100	100.00	23,385	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,572	7.45	1,696	7.26
その他	19,527	92.55	21,688	92.74
合計	5,087,614	—	5,310,562	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
総貸出金残高 (A)	4,531,972	4,661,631	4,892,459	5,066,513	5,287,177
中小企業等貸出金残高 (B)	2,461,355	2,498,685	2,560,862	2,628,486	2,690,202
比率 $\frac{B}{A}$	54.31%	53.60%	52.34%	51.87%	50.88%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
消費者ローン	74,877	74,793	76,271	78,237	79,522
住宅ローン	1,011,786	1,030,531	1,061,769	1,093,296	1,134,715
合計	1,086,663	1,105,324	1,138,040	1,171,533	1,214,237

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	15	2	3	2	14

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期					2019年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,138	21,181	—	23,138	21,181	21,181	18,172	—	21,181	18,172
個別貸倒引当金	16,717	4,637	1,036	3,128	17,191	17,191	9,186	4,976	4,472	16,929
合計	39,856	25,819	1,036	26,266	38,373	38,373	27,359	4,976	25,654	35,101

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権額	4,933	5,490
延滞債権額	60,784	53,429
3ヵ月以上延滞債権額	366	203
貸出条件緩和債権額	20,368	16,525
合計	86,453	75,649

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	2018年3月期					2019年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,019 (0.23)	3,808	8,211	100.0	100.0	10,177 (0.18)	3,858	6,318	100.0	100.0
危険債権	54,217 (1.05)	36,864	8,979	84.5	51.7	49,284 (0.91)	31,561	10,609	85.5	59.8
要管理債権	20,735 (0.40)	4,341	3,553	38.0	21.6	16,728 (0.31)	3,732	2,949	39.9	22.6
小計	86,972 (1.68)	45,013	20,744	75.6	49.4	76,190 (1.41)	39,152	19,877	77.4	53.6
正常債権	5,066,459 (98.31)	—	—	—	—	5,315,614 (98.59)	—	—	—	—
総与信残高	5,153,432 (100.00)	—	—	—	—	5,391,804 (100.00)	—	—	—	—

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	997,073	—	997,073	1,001,092	—	1,001,092
(%)	(46.63)	(—)	(39.66)	(41.79)	(—)	(36.12)
地方債	255,015	—	255,015	383,801	—	383,801
(%)	(11.92)	(—)	(10.14)	(16.02)	(—)	(13.85)
社債	287,584	—	287,584	416,345	—	416,345
(%)	(13.45)	(—)	(11.44)	(17.38)	(—)	(15.02)
株式	383,726	—	383,726	348,992	—	348,992
(%)	(17.94)	(—)	(15.26)	(14.57)	(—)	(12.59)
その他の証券	215,045	375,928	590,974	245,436	375,858	621,295
(%)	(10.06)	(100.00)	(23.50)	(10.24)	(100.00)	(22.42)
合計	2,138,446	375,928	2,514,375	2,395,669	375,858	2,771,528
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,019,988	—	1,019,988	1,004,604	—	1,004,604
(%)	(54.11)	(—)	(44.55)	(51.96)	(—)	(42.95)
地方債	234,912	—	234,912	267,603	—	267,603
(%)	(12.46)	(—)	(10.26)	(13.84)	(—)	(11.44)
社債	288,030	—	288,030	319,468	—	319,468
(%)	(15.28)	(—)	(12.58)	(16.53)	(—)	(13.66)
株式	126,861	—	126,861	126,139	—	126,139
(%)	(6.73)	(—)	(5.54)	(6.53)	(—)	(5.39)
その他の証券	215,182	404,577	619,760	215,444	405,981	621,425
(%)	(11.42)	(100.00)	(27.07)	(11.14)	(100.00)	(26.56)
合計	1,884,975	404,577	2,289,553	1,933,259	405,981	2,339,240
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2018年3月31日								
国債	119,275	290,483	100,335	34,030	56,985	395,963	—	997,073
地方債	21,686	42,125	14,247	16,968	158,405	1,582	—	255,015
社債	23,127	108,940	48,559	322	35,200	71,434	—	287,584
株式	—	—	—	—	—	—	383,726	383,726
その他の証券	51,071	54,802	52,358	128,474	133,194	85,251	85,821	590,974
うち外国債券	31,434	33,397	26,361	72,651	103,331	40,766	1,014	308,956
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2019年3月31日								
国債	164,059	212,673	59,092	19,363	92,430	453,474	—	1,001,092
地方債	23,083	25,532	66,998	40,797	209,991	17,398	—	383,801
社債	29,710	123,987	142,421	12,454	23,546	83,222	1,003	416,345
株式	—	—	—	—	—	—	348,992	348,992
その他の証券	31,450	73,458	71,464	136,017	107,479	110,563	90,862	621,295
うち外国債券	27,599	39,859	34,479	61,693	74,293	64,922	2,423	305,272
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	11,794	11,497
合計	11,794	11,497

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	5,050	5,093
地方債・政保債	2,974	1,927
合計	8,024	7,020

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
商品国債	6,983	9,892
商品地方債	5,981	1,480
合計	12,964	11,372

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
商品国債	409	273
商品地方債	1,238	700
合計	1,648	973

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	9,053	△10	8,619	1

2. 満期保有目的の債券

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	12,867	12,757
投資事業組合等出資金等	1,079	957
合計	13,947	13,715

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年3月期			2019年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	364,252	95,178	269,074	325,610	89,407	236,203
	債券	1,316,674	1,278,534	38,140	1,703,882	1,659,595	44,286
	国債	905,055	874,129	30,926	948,788	913,260	35,527
	地方債	148,938	146,250	2,688	361,190	357,273	3,916
	社債	262,680	258,154	4,525	393,903	389,061	4,841
	その他	293,258	283,711	9,547	435,016	417,088	17,927
	うち外国証券	175,348	173,238	2,109	259,280	254,095	5,185
	小計	1,974,186	1,657,423	316,762	2,464,508	2,166,091	298,417
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,307	1,487	△179	5,389	6,054	△665
	債券	222,999	224,214	△1,215	97,358	97,610	△252
	国債	92,017	92,822	△804	52,304	52,460	△156
	地方債	106,077	106,389	△312	22,611	22,615	△3
	社債	24,904	25,002	△98	22,442	22,534	△91
	その他	279,226	285,414	△6,188	170,217	174,512	△4,294
	うち外国証券	195,318	198,645	△3,326	111,347	113,965	△2,617
	小計	503,533	511,116	△7,583	272,964	278,177	△5,212
合計	2,477,719	2,168,540	309,178	2,737,473	2,444,269	293,204	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	5,298		5,236	
その他	18,108		19,271	
合計	23,407		24,507	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,198	2,758	70	5,682	2,062	209
債券	516,563	26,397	492	374,973	7,002	650
国債	440,357	26,089	419	310,713	6,154	627
地方債	18,841	31	30	36,841	804	15
社債	57,364	276	43	27,419	42	7
その他	325,603	5,824	6,499	427,989	6,717	3,084
うち外国証券	269,759	2,474	5,041	384,069	4,986	2,066
合計	849,365	34,980	7,062	808,645	15,782	3,944

6. 保有目的を変更した有価証券

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	60,577	101	76,405	△198

2. 満期保有目的の金銭の信託

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月期				2019年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	67,795	57,491	1,114	1,114	57,740	54,540	1,242	1,242
		受取変動・ 支払固定	67,344	56,698	△710	△710	58,611	54,609	△845	△845
受取変動・ 支払変動		2,200	1,200	△1	△1	1,200	200	△1	△1	
店頭	金利オプション	売建	40	40	△0	4	18	14	—	2
		買建	40	40	0	△3	18	14	—	△1
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	402	403	—	—	395	396	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月期				2019年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	23,496	594	694	694	53,813	12,253	△267	△267
		買建	32,585	—	△813	△813	57,269	11,982	410	410
	通貨オプション	売建	20,630	13,592	△1,082	394	21,140	14,633	△877	564
		買建	20,630	13,592	1,083	△23	21,140	14,633	877	△157
	為替スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△119	251	—	—	142	549	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	1,095	—	48	48	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	6,710	—	△109	△56	—	—	—	—
		買建	6,343	—	28	△45	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△33	△54	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	150	—	△0	△0	152	—	△0	△0
		買建	16,873	—	12	12	764	—	2	2
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	12	12	—	—	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売建	—	—	—	—	1,750	—	△22	△22
		買建	—	—	—	—	1,750	—	22	22
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月期			2019年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	185,000	130,000	527	160,000	100,000	727
		受取変動・支払固定	571,708	532,634	△5,476	723,895	612,786	△16,063
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,678	5,678	(注) 3	8,593	8,593	(注) 3
		受取変動・支払固定	10,518	9,742		11,386	10,935	
合計			—	—	△4,948	—	—	△15,336

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月期			2019年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	23,372	19,123	636	37,723	9,985	△439
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		70,364	—	△1,638	62,709	—	669
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	△1,002	—	—	230

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月期			2019年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	83,183	—	△41	73,670	—	△363
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	売建	83,397	—	△547	53,263	—	△183
		買建	83,397	—	87	53,263	—	176
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	△501	—	—	△371

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2018年3月期		2019年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,430	30,945,235	22,105	31,080,427
	各地より受けた分	13,972	18,197,422	13,926	18,187,908
代金取立	各地へ向けた分	636	976,249	585	921,085
	各地より受けた分	465	677,069	424	635,050

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年3月期	2019年3月期
仕向為替	売渡為替	10,511	9,389
	買入為替	5,963	6,153
被仕向為替	支払為替	6,519	6,228
	取立為替	53	58
合計		23,047	21,831

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
信託報酬	2	2	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	200	149	149	149	149
信託財産額	485	460	433	417	395

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2018年3月期	2019年3月期	負債	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	149	149	金銭信託	417	395
信託受益権	228	204			
現金預け金	38	40			
合計	417	395	合計	417	395

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、2018年3月期、2019年3月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、2018年3月期、2019年3月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
金銭信託	417	395

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	2018年3月期	2019年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	417	395
その他	—	—
合計	417	395

●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金	—	—
有価証券	149	149
合計	149	149

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	—	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	149

(注)「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2015年3月31日	—	52,243,179	
2016年3月31日	—	52,243,179	
2017年3月31日	—	52,243,179	
2018年3月31日	—	52,243,179	
2019年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(2019年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	—単元	—%
金融機関	61	1,797,452	35.19
金融商品取引業者	35	84,838	1.66
その他の法人	586	1,055,970	20.67
外国法人等	288	991,298	19.40
個人以外	285	991,285	19.40
個人	3	13	0.00
個人その他	16,490	1,178,918	23.08
計	17,460	5,108,476	100.00
単元未満株式の状況	—	255,811株	—

(注) 1. 1単元の株式数は100株。

2. 自己株式15,191,486株は「個人その他」に151,914単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●株式の所有数別状況

(2019年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	377人	2.16%	4,105,079単元	80.36%
500単元以上	239	1.37	160,352	3.14
100単元以上	2,909	16.66	520,528	10.19
50単元以上	2,412	13.81	155,044	3.04
10単元以上	7,673	43.95	154,459	3.02
5単元以上	1,206	6.91	7,790	0.15
1単元以上	2,644	15.14	5,224	0.10
計	17,460	100.00	5,108,476	100.00
単元未満株式の状況	—	—	255,811株	—

(注)「1,000単元以上」の欄には自己株式が151,914単元、「50単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●大株主

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,985	3.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,325	3.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	17,071	3.44
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	17,000	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,740	2.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,364	2.49
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	11,830	2.38
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.38
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	11,441	2.30
計	—	148,447	29.93

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び同(信託口9)並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

従業員の状況

		2018年3月期				2019年3月期			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務系	男性	1,800人	44歳	0月 17年 10月	479,182円	1,804人	44歳	6月 17年 6月	473,643円
	女性	1,386	37	9 13 1	253,029	1,407	38	1 13 4	251,804
	計	3,186	41	4 15 9	380,799	3,211	41	8 15 8	376,437
庶務系	男性	6	55	9 23 6	312,695	5	56	0 23 3	312,517
	女性	—	—	— — —	—	—	—	— — —	—
	計	6	55	9 23 6	312,695	5	56	0 23 3	312,517
合計又は平均		3,192	41	4 15 10	380,671	3,216	41	9 15 8	376,338

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者(合計 2018年3月期1,123人、2019年3月期1,250人)を含んでおりません。また、当行から他社への出向者(2018年3月期190人、2019年3月期178人)を含み、他社から当行への出向者(2018年3月期93人、2019年3月期91人)を除いております。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。